

ギニア月報(2022年7月)

主な出来事

【内政】

- 5日、治安部隊が護憲国民戦線(FNDC)本部に強行突入し、幹部メンバー3名を逮捕。
- 6日、FNDC 幹部3名のギニア当局による拘束を受けて、支持者がコナクリ市内一部地区の道路を封鎖する等抗議運動を実施。
- 28-29日、FNDC が呼びかけたデモがコナクリ市内で実施され、死傷者や逮捕者が複数発生。

【外政】

- 3日、ECOWAS は、チャンバス氏に替わり、新たにトマ・ボニ・ヤイ前ベナン大統領をギニアとの調停役に任命。
- 19-23日にボニ・ヤイ ECOWAS ギニア担当調停者が、20日にエンバロ新 ECOWAS 議長が当地を訪問し、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)をはじめとする暫定政府関係者・暫定国民議会(CNT)議長及び主要国大使と意見交換を実施。
- 31日、G5(当地国連、ECOWAS、EU、米及び仏からなるグループ)は、デモにおける治安当局による過度の対応及び殺傷能力のある武器の使用に対し遺憾の意を表し、未成年保護の必要性を訴えるコミュニケを発出。

【経済(経済協力含む)】

- 3日、マガッスバ鉱山・地質大臣及び暫定大統領府は、シマンドゥ鉱山の開発を予定していた中国系企業 Winning Consortium Simandou(WCS)と英豪系 Rio Tinto の子会社である Simfer SA に対し、シマンドゥ鉱山開発活動の即時停止を命令。
- 27日、ギニア暫定政府、WCS と Rio Tinto Simfer は、シマンドゥ鉱山事業に係る鉄道・港湾インフラ共同開発のための合同会社 Campagne du TransGuineen(CTG)を設立。

1 内政

- ・ 4日、ソウ・インフラ・運輸大臣は、国内部のインフラ整備に関し、ゼレコレ=ヨム一間の道路は未整備で、ヨムーやロラのインフラは不足・劣化している旨及びカンカン=マンディアナ間道路工事は再開され、ラベ=マリ間道路舗装工事開始を2022年11月に予定している旨述べた。
- ・ 4日、コンデ国土行政・地方分権大臣は、コナクリ市内で数日間続いた大雨の後、家が浸水した場合ブレーカーを落とす、子どもや障がい者の移動を制限する等身を守る必要な措置を取るよう市民に呼びかけた。
- ・ 5日、治安部隊が護憲国民戦線(FNDC)本部に強行突入し、シラ調整員(通称フォニケ・マンゲ)及び幹部メンバー2名を逮捕した。
- ・ 6日、FNDC 幹部3名のギニア当局による拘束を受けて、支持者がコナクリ市内一部地区の道路を封鎖する等抗議運動を行った。

- ・ 6日、ギニア人権擁護機構(OGDH)は、治安部隊による FNDC 幹部3名の逮捕は、ギニアが締結している市民的及び政治的権利に関する国際規約や人間の尊厳及び生命に対する権利の保護に関するアフリカ憲章に即していないと批判した。
- ・ 8日、ライト・コナクリ裁判所検事総長が法務・司法大臣に任命された。
- ・ 10日、国民結集発展委員会(CNRD)は暫定国民委員会(CNT)に対し、4月29日に終了した国民集会に関する報告書の提出があるまで、新憲法草案作成を延期するよう指示した。
- ・ 16日、ベアヴォギ首相は病気療養を理由に出国し、 Gum 商業・産業・中小企業大臣が不在中の首相代理に任命された。
- ・ 18日、ライト法務・司法大臣は、2009年9月28日虐殺事件の被害者代表及びその弁護士と面会し、臨時裁判所の工事が85%進捗しており、公正かつ公平な裁判を早期に開催する旨述べた。
- ・ 18日、ディアロ保健・公衆衛生大臣は、ドンカ病院の改修工事は概ね終了しており、改修後は、カナダの Netsen Group に経営を5年間委任することで、病院の経営と医師の役割を分離し、ギニア側へ管理能力の移転を徐々に行っていく旨発表した。
- ・ 18日、コナクリ市内のペッチーニ社が管理していたダルエスサラームの大型ゴミ処理場の不具合により、ゴミを回収できない事態が発生した。
- ・ 18日、シラ FNDC コーディネーターは、西アフリカ市民社会研究所(WACSI)が主催するフォーラムに参加するため、セネガルへ渡航しようとしたところ、コナクリ国際空港の国境警察により出国を妨げられた。
- ・ 19日、経済・財政犯罪に関する行政裁判所(CRIEF)検察官は、フォファナ前首相の罪状に関し、新型コロナウイルスによる経済・社会への影響に対する対策を担っていた国家経済社会包括局(ANIES)に充てられた予算約4,600万ドル及び首相官邸に充てられた予算約1,100万ドルを横領した罪である旨明らかにした。
- ・ 23日、コンデ国土行政・地方分権大臣は、国内の衛生環境改善のため、今後毎月の第一土曜日は交通を制限し、市民に清掃活動を行うよう呼びかけた。
- ・ 25日、司法当局は、政変以降、国家公務員が不正に着服した公共の財産(約460万ドル)を回収した旨発表した。
- ・ 27日、CNTで2023-2025年予算編成文書が採択された。計画・財務・予算管理委員会によると、今後、税務署におけるE-TAXシステムとオンライン決済の導入を通じ、歳入当局の近代化による税収増加を目指す模様。
- ・ 27日、コナクリ市内で漁業分野の2023-2027年中期戦略計画策定会議が開催された。
- ・ 28-29日、FNDC が呼びかけたデモがコナクリ市内で実施され、死傷者及び逮捕者が複数名発生した。コナクリ裁判所検察は、デモ主催者及び参加者に対し、法的措置を取る旨発表した。
- ・ 30-31日、28-29日に発生したデモによる死者に関し、FNDC は5名、ギニア治安当局は3名であった旨発表した他、FNDC は13歳以下の児童70名超及び FNDC のシラ調整員

他幹部2名が当局に拘束された旨発表した。

2 外交

- ・ 1-2日、国連事務総長特別代理としてアナディフ国連西アフリカ・サヘル事務所長がギニアを訪問し、ギニアにおける民政移行のプロセスに関し、ベアヴォギ首相、クヤテ外相、G5 と意見交換を行った。
- ・ 3日、ECOWAS は、チャンバス氏に替わり、新たにトマ・ボニ・ヤイ前ベナン大統領をギニアとの調停者に任命した。
- ・ 4日、ディアロ暫定政府報道官は、ECOWAS による新たな調停役任命に対し、「ギニアは新しいチームであれば受け入れるという訳ではなく、ギニア人が議論し、問題の解決策を話し合う機会を与えるよう求める」旨述べた。
- ・ 5日、マリ暫定政府は、ECOWAS 制裁に拘わらずギニアの港を通じて貿易を継続できていることに関し、ドゥンブヤ大佐（暫定大統領）に感謝を表明した。
- ・ 19-23日にボニ・ヤイ ECOWAS ギニア担当調停者が、20日にエンバロ新 ECOWAS 議長が当地を訪問し、ドゥンブヤ大佐（暫定大統領）をはじめとする暫定政府関係者、CNT 議長及び主要国大使と意見交換を行った。
- ・ 20日、クヤテ外相はニューヨークの国連本部で、女子割礼（FGM）と児童婚撲滅に向けた長年の功績を称え、ネルソン・マンデラ賞を受賞式に出席した。
- ・ 28日、エンバロ・ギニアビサウ大統領は、「先日 ECOWAS 議長としてのギニア訪問の際に、軍事政権に対し、民政移行に向けたタイムテーブルが24カ月を超えてはならないという ECOWAS 首脳決定を伝え、説得することに成功した」と述べた。これに対し、モリー・コンデ国土行政・地方分権大臣は、「ECOWAS によるギニアの訪問時の議論は、移行期間ではなく中身に焦点が当てられていた」旨述べ、エンバロ大統領の発言を否定した。
- ・ 29日、FNDC は、ECOWAS 議長のエンバロ・ギニアビサウ大統領と意見交換を行い、同大統領からの要請に基づき、デモ活動を一週間休止する旨発表した。
- ・ 31日、G5は、デモにおける治安当局による過度の対応及び殺傷能力のある武器の使用に対し遺憾の意を表し、また未成年保護の必要性を訴えるコミュニケを発出した。同コミュニケ中、G5は更に民政移行に関する関係者間の包括的な対話の重要性及びボニ・ヤイ ECOWAS 調停者への支持を示した。

3 経済（経済協力含む）

- ・ 3日、マガッスバ鉱山・地質大臣及び暫定大統領府は、世界有数の鉄鉱石埋蔵量を誇るシマンドゥ鉱山の開発を予定していた中国系企業 Winning Consortium Simandou (WCS) と英豪系 Rio Tinto の子会社である Simfer SA に対し、シマンドゥ鉱山開発活動の即時停止を命令した。
- ・ 5日、ヤヤ・インフラ・運輸大臣は、内地視察を終え、特に森林地方でインフラが未整備であ

り、カンカン＝マンディアナ間道路の工事再開及びラベ＝マリ間道路のアスファルト舗装工事の開始を11月に予定している旨述べた。また、クウェート開発基金から2,600万ドルの資金援助を受け、30カ月の工期で実施予定のコナクリ市内バンベトの環状交差点の建設工事が開始された旨述べた。

- ・ 7日、GIZ は、国内の7つの医療機関の能力強化と集中治療中の患者の管理をする医療機器の提供を行う「ギニアにおける集中治療室強化事業」(180万ユーロ規模)を開始した。
- ・ 15日、アフリカ開発銀行は、ギニアの電力アクセス向上支援のため、約6,600万米ドルの拠出を発表した。6,600万ドルの内、約半数が資金供与で、約半数が AFD、IDB、USAID 等を共同出資者とした融資である模様。本事業で、高地ギニア及び森林ギニアにおいて変電所128カ所の建設や送電線の整備が実施され、約10万人が裨益する模様。
- ・ 18日、3日のギニア暫定政府によるシマンドゥ鉱山開発停止命令を受け、WCS は、ギニア人従業員11,700名及び中国人従業員3,700名を短時間勤務とした。WCS は、現在までの13カ月間でモリバヤ港の施工を60%終え、鉄道敷設のため4つのトンネルを掘り、資材等を購入済みである模様。
- ・ 20日、ディアロ保健・衛生大臣は、国内に新たに4つの大学病院センターを建設するための仏からの資金(約1億6,400万ユーロ)が得られる確証を得た旨発表した。工期は24-30カ月である予定。
- ・ 25日、鉱山事業国家調整サービスは、7月25日-9月25日まで行動計画策定のため、現地視察を実施する予定であり、本視察中に、関係する全鉱山会社が、工期と予算、作業の進捗、現地及び外国人職員の数等をプレゼンする予定である旨発表した。
- ・ 26日、国土行政・地方分権省は、仏開発庁(AFD)から5,000万ユーロの融資を受け、ギニアの廃棄物処理のため、コヤ県クリアに固形廃棄物埋設センターを建設する旨発表した。本施設は、100haの土地に有機廃棄物の回収・処理機能を備え、1日約1,800トンの廃棄物を処理できるようになる模様。
- ・ 27日、ギニア暫定政府、WCS と Rio Tinto Simfer は、シマンドゥ鉱山事業に係る鉄道・港湾インフラ共同開発のための合同会社 Campagnie du TransGuineen(CTG)を設立した。三者の保有率は、ギニア暫定政府が15%、WCS が42.5%、Simfer Jersey 社が42.5%。Simfer Jersey 社の47%が中国資本で53%が Rio Tinto である。
- ・ 28日、ボケで活動する中国系鉱山企業 SMB-Winning は、ダピロン、カボイエ、カトウノウ地区の女性グループに対し、3つの市場(約23万ドル規模)を建設した。市場は4つのブロックから構成し、女性たちが商品を陳列し販売できるようになっている。
- ・ 30日、ギニア電力公社(EDG)は、ガンビア川開発機構(OMVG)と協力協定(約387,000ドル)を結び、6カ月間、EDG はボケの OMVG 変電所、カレタ変電所拡張、ボケ＝カレタ＝リンサン電線の運転・監視業務を実施する模様。